



意志ある未来を
シマから創る

国土交通省スマートアイランドEXPO同時開催




未来のシマ 共創会議 2025

-実施報告書-

ritokei

離島経済新聞社

未来のシマ共創会議2025 開催概要

名称	未来のシマ共創会議
会期	【本番】 2025年10月8日（水） 【前日特別セッション】 10月9日（木）
会場	10月8日（水） オンライン配信＋リアル会場（Yahoo LODGE） 10月9日（木） オンライン配信＋リアル会場Tokyo Innovation Base
参加者数	参加者：1,051名（リアル・オンライン合計） 登壇者：20名（離島関係者・研究者・企業・行政等） 関係者・出展者：130名（離島自治体・関係企業・スタッフ・ボランティア等）
参加者構成	自治体関係 30% / 教育関係 20% / 民間企業 25% / 学生・一般 25%
主催	認定NPO法人離島経済新聞社
協賛協力	<div><div> Daiwa Lease®</div><div> 株式会社キャンパスクリエイト CAMPUS CREATE Co.,Ltd.</div><div>LINEヤフー</div><div> open innovation platform</div><div> JAPAN AIRLINES</div></div> <p>【協賛】 大和リース株式会社、株式会社キャンパスクリエイト、eiicon株式会社、日本航空株式会社ほか 【協力】 LINEヤフー株式会社、離島医療会議</p>

【報告】 特別セッション「生き残れる島の防災と関係人口共創会議」

未来のシマ
共創会議2025

日時：2025年10月8日（水）

特別セッション 17:00～19:00 ／ 懇親会 19:00～20:00

会場：オープンコラボレーションハブ「LODGE」（LINEヤフー株式会社）

協賛：大和リース株式会社

協力：LINEヤフー株式会社

【開会挨拶】

荒木耕治 様（公益財団法人日本離島センター 理事長 / 屋久島町長）

【登壇者】

大山璃久 様（内閣官房防災庁設置準備室 参事官補佐）

兵庫県明石市生まれ。2015年に国土交通省入省ののち、本省や地方整備局等での勤務を通じて主に河川・ダムに関する事業計画立案や災害対応等に従事。2024年11月の防災庁設置準備室立ち上げ以降、令和8年度中の設置を目指す防災庁の担うべき役割等の検討に従事。

久保源一郎 様（トカラ列島 | 十島村村長）

1955年十島村中之島生まれ。長崎造船大学工学部管理工学科卒業後、1979年十島村役場入庁。企画観光課長、教育委員会総務課長、住民課長、土木交通課長を経て、2015年に定年退職。2019年に農事組合法人トカラ畜産組合入職、2022年退職。2024年十島村長就任

岩川健 様（屋久島 | 屋久島町総務課情報防災係長）

2001年、屋久町役場入庁（現屋久島町役場）、2007年10月から2015年3月までの約7年間、総務課消防交通係で防災や災害対応に従事、その後、教育委員会や観光まちづくり課を経て、2024年4月より現職。

今谷好志 様（奥尻島 | 奥尻町地域政策課情報防災係長）【リモート登壇】
2022年奥尻町役場入庁。2022年から現職。民間経験や地域おこし協力隊の経験を通して、過疎地域の課題感を持ち、解決に向け、奔走している。

干場洋介 様（奥尻島 | 奥尻町住民課住民生活係長）【リモート登壇】
1993年の北海道南西沖地震で自宅を失う経験を持つ。2001年から奥尻町役場に勤務し、2014年地域政策課政策推進係長着任をきっかけに離島振興に携わり、現在に至る。避難所運営ゲーム北海道（Doはぐ）マスター。

鈴木哲也 様（LINEヤフー株式会社 CSR本部長）
Yahoo!ショッピング、Yahoo!オークションでコンサルティング営業などを担当後、東日本大震災の復興支援事業で復興支援室メンバーとして3年半、石巻に常駐。復興デパートメントの運営、ツール・ド・東北の立ち上げなどを実施した。その後、IT技術を活用した地方創生事業に関わったのち、Yahoo!ネット募金のサービスマネージャーに就任。現在はCSR本部長として社会貢献サービス全般に携わり、LINEヤフーのプロボノ活動を推進。

水本慎一郎 様（大和リース株式会社）
2002年 大和リース株式会社に入社。さいたま支店、金沢支店で建築営業を経て現職。金沢支店では、令和6年能登半島地震における当社復興チームのリーダーとして、応急仮設住宅の整備などを主導。現在は民間企業向けの営業だけでなく、官公庁への公民連携事業にも積極的に取り組んでいる。

進行：鯨本あつこ（認定NPO法人離島経済新聞社 代表理事）

【報告】 特別セッション「生き残れる島の防災と関係人口共創会議」

未来のシマ
共創会議2025

＜概要＞

大和リース株式会社特別協賛のもと、大規模自然災害のリスクに直面する離島地域のレジリエンス（回復力）と、持続可能な地域社会のあり方を探る特別セッションを開催。行政、企業、国の中央省庁、そして離島住民の代表者が一堂に会し、「島単独では解決できない課題」に対し、いかに地域外の多様な主体との共創・連携を図り、「生き残れる島」を築いていくかを議論。

本セッションを通じて、「生き残れる島」とは、伝統的な共助の精神に加え、平時から地域外の多様な力（企業・国・個人）とのつながり（関係人口）を築き、それを有事の際に活かせる地域であることが明確になった。事前防災から復旧・復興に至るまで、官民の知見を離島特有の課題に合わせて活用し、継続的な連携体制を構築していくことが、今後の島づくりにおいて最も重要であることが共有された。

会議後の懇親会では、冒頭に天野正治国土交通省大臣官房審議官より、会議の評価と本イベントへのエールが届けられた。



1. 離島のレジリエンスと固有の課題

- 各島の代表からは、以下の独自の防災課題と対策が示された。
- 長期孤立への備え：屋久島町からは、本土が被災した場合の支援の途絶を想定し、「72時間」ではなく「10日間以上」の備蓄を推奨していることが報告された。食料自給率の低さから、長期孤立の限界も指摘された。
- 十島村では、台風に備えて住民は通常約2週間分の食料を備蓄しており、「第二の臥蛇島をつくらない」という方針のもと、災害時における島の自治機能の維持が重要課題であると述べられた。
- 奥尻町からは、北海道南西沖地震の経験から、家庭で食料を約1か月分冷凍保存する習慣（ストッカーの活用）があること、また島内独立した発電所により大規模停電（ブラックアウト）時も生活が維持された電力の自己完結能力が報告された。

2. 事前防災の強化と官民連携

- 内閣官房防災庁設置準備室の大山氏は、防災庁の役割を「事前防災の徹底に向けた司令塔機能の強化」と説明し、離島においては島外避難先の連携や食料・燃料の備蓄強化が本土とは異なる視点から求められることを示唆した。
- 企業側からは、災害時の復旧・復興支援の経験に基づき、「事前防災」の重要性が改めて強調された。
- 技術的な備え（LINEヤフー）：電源と通信の確保が重要教訓であり、大容量バッテリーや「Starlink（衛星通信）」の導入による通信途絶リスクの低減策が進められている点を指摘。
- 現場の備え（大和リース）：応急仮設住宅の建設・リースを担う立場から、平時から行政と連携し、「DASHプロジェクト」などの起動訓練を通じて、仮設住宅やコミュニティ施設の整備場所を事前に想定しておく「現場設計」の必要性が提言された。また、発災時のお金の流れや契約調整の仕組みを平時に整える必要性を示した。

3. 「関係人口」の創出と災害時への活用

- 島だけでは対応できない課題を解決するために、地域外の企業、NPO、個人との連携を強化する重要性が議論された。
- 連携のハブ：災害時の円滑な対応のためには、平時から「顔の見える関係」を構築することが不可欠であり、地域側には外部とコミュニケーションを取り、ニーズを伝えられるハブとなる人材が重要であるとの認識が共有された。
- 関係人口の作り方：防災を目的とした関係づくりは難しいため、「観光」「イベント（マラソン、芸術祭）」「特産品の販売」といった自然な交流の場を通じて関係人口を創出することが効果的であると提言された。LINEヤフーからは「ツール・ド・東北」の事例が紹介され、イベントを通じて「この土地に来て大丈夫」というメッセージを発信することが、復興期の継続的な支援につながることを示された。
- 震災の記憶の継承：奥尻町からは、震災から32年が経過し、防災訓練の参加者が減少傾向にある中で、自衛隊や企業との連携を深め、高校生や小学生を巻き込んだ訓練を実施することで、震災の教訓を未来につなぐ取り組みが紹介された。

【報告】 共創ワークショップ「離島×防災」

未来のシマ
共創会議2025

開催日：2025年10月9日（木） 10：00～12：00

参加者：20名

会場：Tokyo Innovation Base（東京都千代田区丸の内3-8-3）

主催：認定NPO法人離島経済新聞社

協賛：大和リース株式会社

<概要>

前日の特別セッション「生き残れる島の防災と関係人口」の内容をインプットとし、離島の防災課題を解決するための具体的なアイデアを、島外の企業・専門家と島内当事者との共創によって生み出すワークショップとして実施された。本ワークショップは「防災ネットワーク」「つながりの共創」の2テーマで同時開催され、「防災ネットワーク」では、「関係人口」と「フェーズフリー」をキーワードに、日常と災害時を通して活かせる持続可能な共創モデルの実現を目指した。

<ワークショップのテーマとモデル島>

テーマ：「島だけではどうにもならない課題に対して、島外とのネットワーク（関係人口）を活用し、特に日常／復旧・復興フェーズでどういう取り組みが共創できそうか」

ワークショップでは、鹿児島県屋久島町・口永良部島、東京都小笠原諸島・母島、東京都・利島、香川県・小豆島をモデルケースとして、参加者約20名が4グループに分かれて取り組んだ。



【報告】 共創ワークショップ「離島×防災」

ワークショップの鍵は「関係人口とフェーズフリー」

ワークショップは、メインファシリテーターにより進行され、特に、「関係人口づくりは事前防災」という仮説のもと、日常（フェーズフリー）を豊かにする活動が、非常時のレジリエンス（回復力）向上に繋がるアイデア発想を促した。

フェーズフリーの視点

災害時にも役立つ日常のモノやサービス（道の駅、コンテナホテルなど）の事例を参考に、モノだけでなく「豊かな人のつながりやコミュニティ」もフェーズフリーになり得るかを議論の出発点とした。

島の防災課題と既存リソースの棚卸し

まず、各モデル島（口永良部島、利島、母島、小豆島）の当事者から、災害時の課題と、既にある島外とのつながりが共有された。

口永良部島の課題

二次離島であるため、災害時のボランティア誘致や動線確保、宿確保が難しく、情報発信が滞ると全国的な支援動員が進まないという構造的な弱みが指摘された。また、電力途絶時の大型備蓄（冷凍・冷蔵）の腐敗問題も大きな課題として浮上した。

母島・利島の共通課題

居住スペースが限られており、災害時に島外からの支援者を受け入れる宿泊・活動拠点がないこと、島内のコミュニティ機能の担い手不足が災害時にも直結することが共通の課題として挙げられた。

既存リソース

既に鹿児島大学や慶應義塾大学など複数の大学との研究活動（魚ラボ、ハーブ、発酵など）が存在しており、これらを防災に転用できる可能性が確認された。

共創によって導き出されたアイデア骨子（モデル島別）

「日常も復旧・復興時も活きる関係人口施策」として、以下の具体性の高いアイデアが提案された。

1. 口永良部島グループの提案：大学拠点の「二用化モデル」

既存の大学施設（慶應ハウスなど）を「平時」と「有事」で転用するモデルが提案された。

- 日常時：学生の合宿、研究活動、学習支援拠点として活用し、学生を継続的な関係人口の創出母体とする。
- 有事：ボランティアの宿泊拠点、支援物資の集積所、通信/電力の確保プロトコルを備えたハブ施設として活用する。
- 発展性：複数の大学が関わることで、関与の継続性を担保し、良性競争を通じて島の多様なニーズに応える体制を構築。

2. 利島グループの提案：フェーズフリー型コミュニティハブの創設

居住スペースの課題解決を主眼に、利島の生活と防災機能が一体化した複合施設のアイデアが提案された。

- 日常時（フェーズフリー）：ワーケーション拠点、交流カフェ、島の特産品加工場など、日常的な経済活動と賑わいを創出する場として利用する。
- 有事対応：モジュール型の設計を活用し、迅速に応急仮設住宅や支援者の宿泊施設に転用。平時から設備されている通信・電力設備（衛星通信、蓄電池など）が災害時のライフラインハブとして機能する。
- 協賛企業との連携：特別協賛の大和リース株式会社が持つ、応急仮設住宅にも転用可能なモジュール型施設（HOTEL R9 The Yard事例を参考に）の知見を、このコミュニティハブの設計に活かすことが期待された。

3. 母島グループの提案：技能特化型関係人口ネットワーク

小規模でアクセスが困難な母島（小笠原）の特性を踏まえ、特定の技能を持つ関係人口を平時から組織化するアイデアが提案された。

- 技能の棚卸しと登録制度：過去に来島した研究者や元住民の中から、電気、水道、重機オペレーターなどの専門技能を持つ人材を平時に登録し、彼らを「防災サポーター」として組織化する。
- 有事の優先協定：災害発生時、これらの「防災サポーター」が島へ向かうための交通手段や宿泊先（島内の空き家や公営施設を活用）を優先的に確保する仕組みを協定として結ぶ。
- 日常のインセンティブ：平時における島滞在時に、登録技能を活かした地域貢献（インフラの点検、住民への指導など）を行うことで、滞在費割引などのインセンティブを付与し、関係の継続性を担保する。

4. 災害時SOP（標準オペレーション）の外部構築

すべてのグループに共通して、情報発信とボランティアの受け入れに関する、外部（リトケイなどの第三者機関）の役割が明確化された。

- 情報発信・代弁者機能：役場が多忙で情報発信が滞りやすい災害時に、島外の関係人口が「島のいま」を正確に発信し、ボランティア動線、宿確保、支援物資の仲介を担うハブとなる。
- SOPの整備：島ごとの差異を踏まえつつ、災害時における「ボランティア動線」「宿確保」「連絡窓口」に関する標準オペレーション案（SOP）を平時に作成し、社協等との連携を準備することの重要性が確認された。

【報告】 共創ワークショップ「離島×つながりの共創」

未来のシマ
共創会議2025

開催日：2025年10月9日（木） 10：00～12：00

参加人数：21名

会場：Tokyo Innovation Base（東京都千代田区丸の内3-8-3）

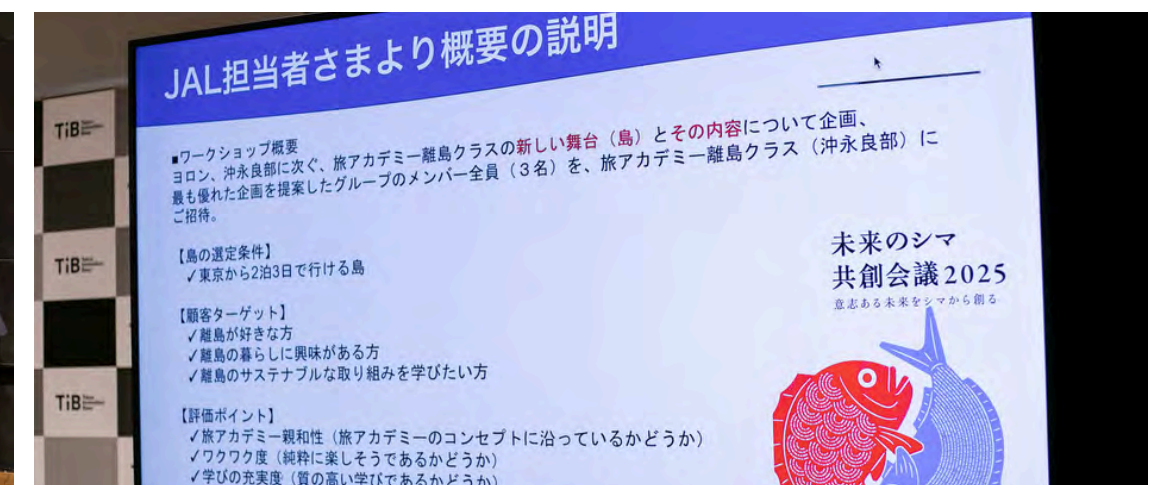
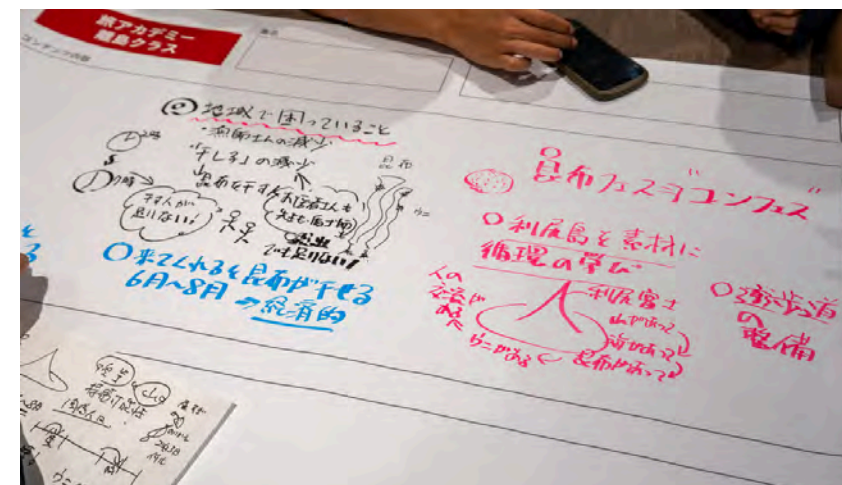
主催：認定NPO法人離島経済新聞社

協賛：日本航空株式会社（一部航空券協賛）

＜概要＞

特別協賛の日本航空株式会社（JAL）が展開する「旅アカデミー離島クラス」の第3弾企画アイデアコンテストとして実施。参加者（7チーム）は、JALの「JAL FUTURE MAP」および「旅アカデミー」のコンセプトに基づき、与論島、沖永良部島に続く新しい舞台となる離島とそのプログラム内容を企画立案し、その優劣を競った。

「つながりの共創」ワークショップは、単なる議論の場ではなく、離島の課題解決を目的とした具体的な商品企画（共創プロジェクトの種）を生み出す実践的なアイデアソンとして成功を収めた。JAL旅アカデミーの企画コンテストという明確なアウトプット目標があったことで、参加者の熱意と集中力が高まり、質の高い企画提案が多数生まれた。これらの企画の中から、今後の離島クラス第3弾として実現するプロジェクトが生まれることが期待される。



【報告】 トークセッション登壇者

未来のシマ
共創会議2025

10/8

17:00-19:00

特別Session

生き残れる島の
防災と関係人口
共創会議

by大和リース



トカラ列島
十島村村長
久保源一郎



屋久島町
総務課情報防災係長
岩川健



奥尻町
地域政策課情報防災係長
今谷好志



奥尻町
住民課住民生活係長
干場洋介



内閣官房
防災庁設置準備室
参事官補佐
大山璃久



LINE ヤフー株式会社
CSR本部 本部長
鈴木哲也



大和リース株式会社
水本慎一郎

10/9

12:30-12:40

オープニングトーク | 浪越祐介（国土交通省離島振興課課長）× 鯨本あつこ（離島経済新聞社）

12:40-14:00

Session1

つながりの
共創

by eiicon



沖縄ミチシルベ主宰
うむさんラボ代表取締役
比屋根隆



オープンイノベーションを推進
eiicon代表取締役
中村亜由子



かごしま島嶼ファンドを共創
island company.代表取締役
山下賢太

14:50-16:10

Session2

シマで守る
命と健康

by 離島医療会議



与那国島の元総合診療医
エレコムヘルスケア代表
葉田甲太



シマ視点を医療に活かす
青ヶ島診療所所長
岩瀬翔



離島医療会議を共創
風と土と 代表取締役
阿部裕志

16:40-18:00

Session3

海の道を
維持するために

by キャンパスクリエイト



国土交通省
海事局内航課 課長
叶 雅仁



青ヶ島航路・母島航路を運営
伊豆諸島開発代表取締役
山本忠和



自動航行で海のDX化を推進
エイトノット創業者
木村裕人



離島航路を現場から研究
九州産業大学准教授
行平真也

19:30-20:10

Session4

島には
夢がある



「里山資本主義」著者
日本総合研究所主席研究員
藻谷浩介



総合モデレーター
離島経済新聞社代表
鯨本あつこ

【報告】 トークセッション1 「つながりの共創」

未来のシマ
共創会議2025

時間：2025年10月9日(水) 12:40-14:00

協賛：株式会社eiicon

持続可能な島国をつくる「つながり」をいかに共創するか？島を支える人々が行き交う豊かなつながりの創造の手法を問う

登壇者：

山下賢太（島嶼基金 代表理事／island company. 代表取締役）

鹿児島県甕島生まれ。日本の島を代表するリーディングカンパニーを目指して「らしさと風景を耕す」をミッションとする東シナ海の小さな島ブランド株式会社を創業。国内外の地域共創プロジェクトに取り組み、限界集落ゼロモデルを提唱。

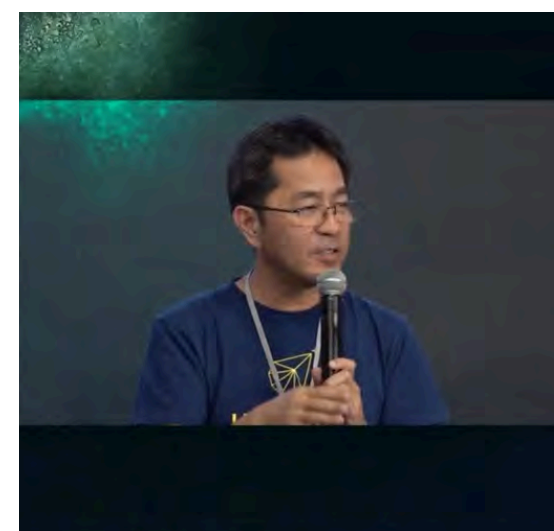
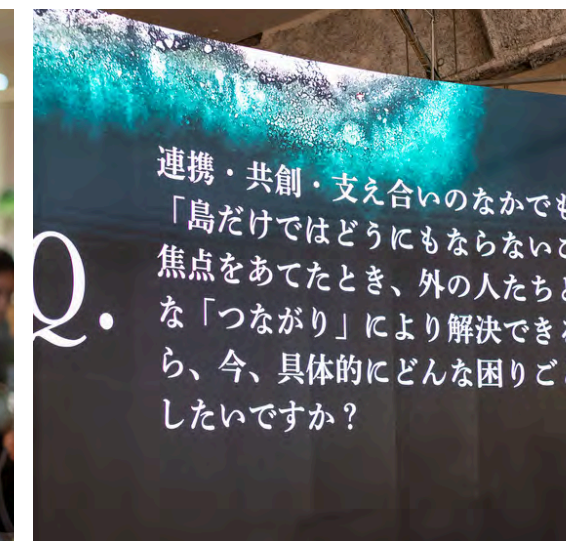
比屋根隆（うむさんラボ／沖縄ミチシルベ主宰）

1998年IT企業のレキサスを創業。沖縄発のオリジナルサービスにこだわり連続した新規事業やスタートアップの創出を実施。2008年次世代人財育成プロジェクト「IT frogs（琉球frogs）」創設。2018年うむさんラボを創業し「株式会社沖縄県」をコンセプトに沖縄や世界を豊かにする「人・事業・仕組み」づくりを行う。

中村亜由子（株式会社eiicon 代表取締役）

2015年eiicon事業を起案創業、2023年(株)eiiconとしてMBO。法人登録累計35,000社超えのオープンイノベーション支援SaaS“AUBA”を中心にOI支援に従事。2023年SpiralグループとのJV(株)XSprout設立、取締役就任。日本オープンイノベーション研究会理事のほか省庁委員を複数務める。

進行：鯨本あつこ（認定NPO法人離島経済新聞社 代表理事）



【報告】 トークセッション1「つながりの共創」

未来のシマ
共創会議2025

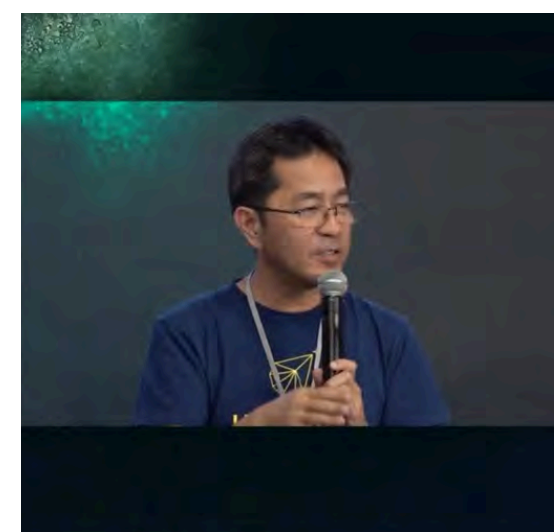
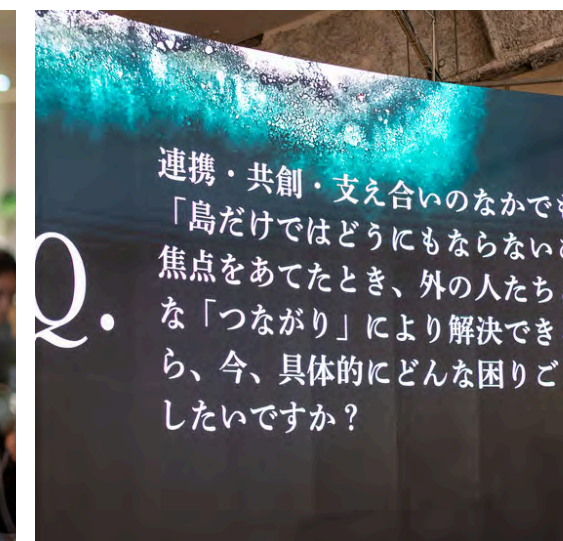
地方創生や社会課題解決において「共創」の重要性が高まる中、本セッションでは、離島というフィールドで多様な「つながり」を築きながら事業を展開する実践者が集い、地域と企業、そして人と人が協働するための具体的な手法を議論した。

冒頭では、共創の基盤となる「関係性」の重要性が強調された。離島では、都市部のような短期的ビジネス連携ではなく、生活や価値観への理解を通じて信頼を積み上げる「関係先行」の姿勢が不可欠だと語られた。山下氏は、地域に根ざす前に事業を持ち込もうとして失敗した経験から、まず「共に時間を過ごす」ことの大切さを説いた。中村氏からは、企業が地域と連携する際には「課題解決ではなく価値創出」を目指すことが成功の鍵であるとの提言があった。

続いて、離島ならではの制約を活かしたイノベーション事例が紹介された。山下氏は、物流課題を逆手に取ったドローン配送の実証実験を紹介し、「制約の中にこそ未来のビジネスがある」と語った。比屋根氏は、島の産品を活かしたD2Cモデルの構築を通じ、助成金に頼らない持続的なビジネスづくりの必要性を訴えた。また、離島での事業には、雇用や文化の継承など社会的価値と経済的価値の両立が求められると共有された。

最後に、共創を次世代へ継承するための視点として、オープンイノベーションと教育の重要性が語られた。地域を「実証実験の場」として開くことで、企業や若者の参画が進み、外部と内部の知が循環する。さらに、島でのインターンや短期滞在型プロジェクトが若者の学びと地域の活力を生み出すとされた。

本セッションは、離島の持続可能性を高めるためには、「関係先行」で信頼を育み、制約を創造の源と捉え、社会性と経済性を両立させる共創が不可欠であることを示した。



【報告】 トークセッション2 「シマで守る命と健康」

未来のシマ
共創会議2025

時間：2025年10月9日(水) 14:50-16:10

協賛：離島医療会議

生きる喜びに満ちた島国をつくるために整えるべき制度や育むべき文化とは何か？

資源の限られる離島から命と健康を守る手法を問う。

登壇者：

葉田甲太（エレコムヘルスケア株式会社 取締役社長／総合診療医）

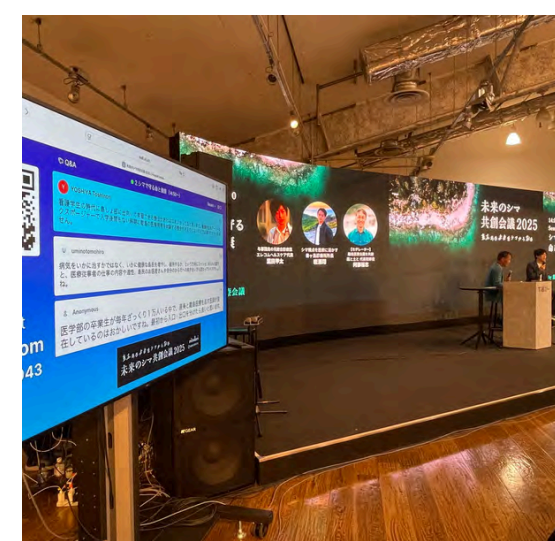
1984年生まれ。国境なき医師団に憧れ、日本医科大学医学部医学科に入学。学生時代にカンボジアと出会い、現地に小学校を建設。その経緯をつづった本「僕たちは世界を変えることができない。But, we wanna build a school in Cambodia.」を2008年に出版、2011年に向井理さん主演で映画化。僻地医療、離島医療から東京でのICUまで総合診療医として勤務しながら、2017年7月に認定NPO法人あおぞらを設立。世界各国でJICAなどと連携しながら遠隔新生児蘇生法教育などを実施。2023年10月、ITの力を使いさらに世界に医療を届けるためエレコムヘルスケア株式会社 取締役社長に就任。

岩瀬翔（青ヶ島村国民健康保険青ヶ島診療所 所長）

1996年生まれ。東京都出身。2020年自治医科大学卒業。離島の医師を志し、大学在学中から「社会のつながりで健康と幸せを支える」社会的処方などをイギリスや全国の地域医療現場で学ぶ。式根島、神津島で診療所所長を勤め、2025年4月から現職。各島の違いを楽しみつつ心豊かなシマの生き方を学び表現している。

進行：阿部裕志（株式会社風と土と 代表取締役）

1996年生まれ。東京都出身。2020年自治医科大学卒業。離島の医師を志し、大学在学中から「社会のつながりで健康と幸せを支える」社会的処方などをイギリスや全国の地域医療現場で学ぶ。式根島、神津島で診療所所長を勤め、2025年4月から現職。各島の違いを楽しみつつ心豊かなシマの生き方を学び表現している。



【報告】 トークセッション2 「シマで守る命と健康」

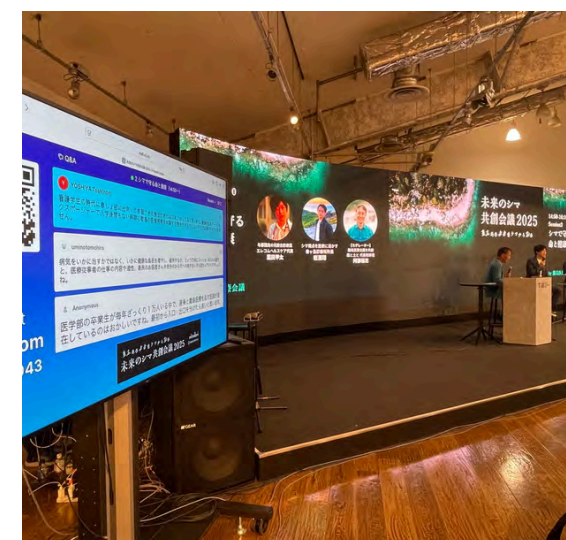
未来のシマ
共創会議2025

人口減少や医療人材不足が進む離島では、住民の命と健康を守る体制が岐路に立たされている。本セッションでは、現場の医師と医療イノベーションの実践者が登壇し、「島で完結する医療体制」構築の現実的な手法を議論した。

冒頭、岩瀬氏からは、離島医療が直面する「専門医不足」「移動困難」「災害時の脆弱性」という“三重苦”が共有された。その上で、「島民が安心して暮らすためには、島内で完結できる診療範囲を拡げることが重要」と提言。葉田氏は、ICTを活用した遠隔診療や地域医療ネットワークを紹介し、本土の専門医とリアルタイムに連携することで、診断・初期治療の精度が向上し、不要な島外搬送の削減に繋がっていると述べた。また、医師・看護師に限らず、薬剤師や理学療法士などが予防・介護・地域活動に関わる“多機能化”が、離島医療の要であるとされた。

続いて議論は、治療から予防への転換に移った。葉田氏は、健康データをICTで一元管理し、ウェアラブル端末を通じてリスクの高い住民を早期に支援する「ヘルスケアテック」の導入事例を紹介。限られた人員でも効率的に健康を守る取り組みとして注目された。さらに、診療所と地域団体が協働し、健康教室や運動プログラムを実施するなど、地域ぐるみの健康づくりの重要性も共有された。

最後に、持続可能な医療体制を実現するための官民連携の方向性が語られた。若手医師が離島医療をキャリアとして選べるような教育・研修体制の整備、そして行政・医療機関・企業・NPOが横断的に協働するプラットフォームづくりの必要性が提言された。協賛の離島医療会議からは、物資供給や技術支援、人材派遣をつなぐネットワーク構築の重要性も指摘。進行の阿部氏は、医療だけでなく、地域産業や外部人材を巻き込む“総合的な地域づくり”が鍵になるとまとめた。本セッションを通じ、「ICTと人の力を融合した持続可能な医療生態系」の構築こそが、島の未来を支える道であることが明らかにされた。



【報告】 トークセッション3 「海の道を維持するために」

未来のシマ
共創会議2025

時間：2025年10月9日(水) 16:40-18:00

協賛：株式会社キャンパスクリエイト

深刻な船員不足による減便問題が日本列島にあたえる影響と、世界6位の豊かな海域に人の営みが続くための方法を問う。

登壇者：

叶雅仁（国土交通省海事局内航課 課長）

平成15年に国土交通省に入省後、物流・自動車政策、住宅・不動産政策等に携わり、伊国・米国留学、大臣官房参事官（税制）付企画専門官、在ニューヨーク日本国総領事館経済部長、観光庁総務課企画官、大臣官房人事課企画官等を経て、現職。

山本忠和（伊豆諸島開発代表取締役）

青ヶ島航路・母島航路を運営。伊豆諸島開発(株)代表取締役。平成5年東海汽船(株)入社。令和元年10月より現職。伊豆諸島の青ヶ島航路、小笠原諸島の母島航路の経営改善・サービス向上に取り組みながら航路維持を図っている。令和4年1月の新造船「くろしお丸」建造・就航に携わる。令和5年6月より内航貨物船運航、伊豆七島海運(株)代表取締役を兼任。

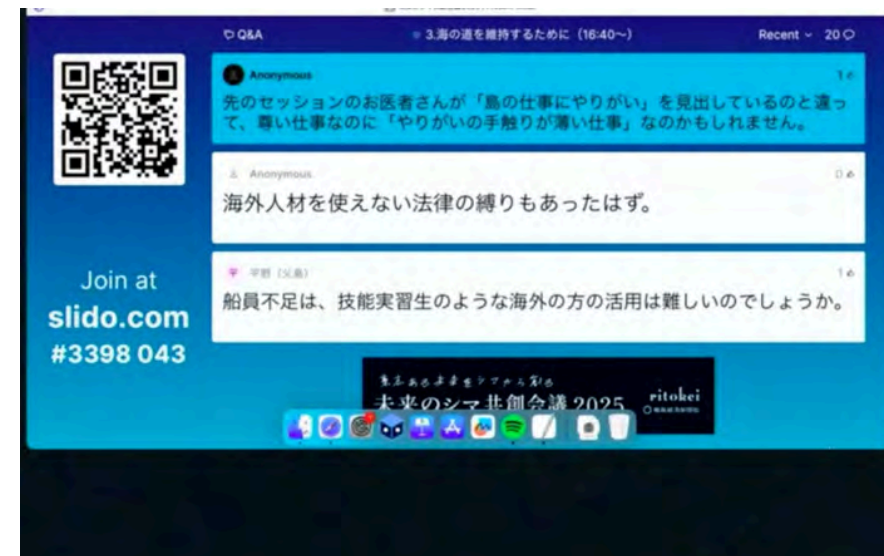
木村裕人（株式会社エイトノット代表取締役CEO）

カリフォルニア州立大学を卒業後、アップルジャパンを経てデアゴスティーニ・ジャパンでロボティクス事業の責任者を務める。バルミュダでの新規事業立ち上げやフリーランス活動を経て、2021年3月にエイトノットを設立。小型船舶の自律航行の技術開発に取り組む。

行平真也（九州産業大学准教授）

大分県出身、博士（工学）。大分県職員として8年間の勤務を経て、2017年4月～2019年3月大島商船高等専門学校で教員を務め、2019年3月より九州産業大学講師、2024年4月より現職。フェリーや離島航路の研究を行う。離島航路関係の委員会や航路改善協議会などの委員として全国の島に関わる。

進行：鯨本あつこ（認定NPO法人離島経済新聞社 代表理事）



【報告】 トークセッション3 「海の道を維持するために」

未来のシマ
共創会議2025

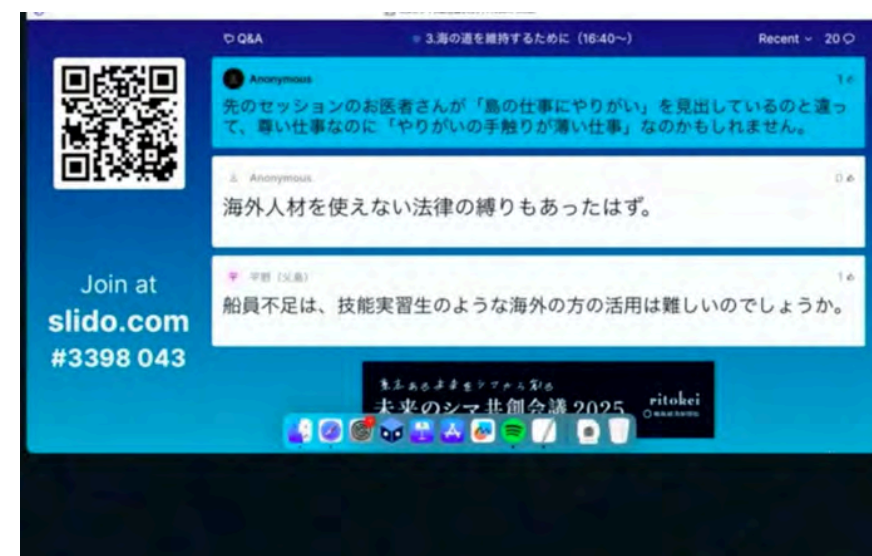
日本の約400の有人離島を結ぶ「海の道」は、地域の暮らしと経済を支える重要なライフラインである。しかし今、船員不足や船舶の老朽化などにより、航路の減便・運休・廃止が相次ぐ危機的状況にある。本セッションでは、国・事業者・研究者・技術者の立場から、離島航路を持続可能にする方策が議論された。

行平准教授は、全国276航路のうち約半数が国庫補助を受けているにもかかわらず、船員不足（有効求人倍率4.78倍）やコスト増によって事業環境が急速に悪化し、補助航路の欠損額は過去20年で倍増している現状を報告。離島航路は今や“限界点”にあると指摘した。

国交省の叶課長は、根本には「持続可能な経営基盤の欠如」があると述べ、(1) 輸送需要に応じた船舶の小型化によるコスト削減、(2) 海上自衛隊退職者の再就職支援や自治体による職業紹介制度の創設など人材確保策の強化、(3) 地域住民の理解を得た運賃改定や体制見直しの必要性を示した。航路維持のためには、住民もある程度の不便やコスト上昇を「生活インフラを守るための受忍」として共有する必要があると語った。

現場の山本氏は、船員不足で長期乗船・短期休暇が常態化し、待遇面の不利が人材確保を阻んでいると訴えた。一方で木村氏は、AIや自動航行技術が船員を支援し、安全性と効率を高める“共働の技術”として航路維持の鍵になると提起。専門技能への依存を和らげ、多様な人材が関われる産業への転換が可能だと述べた。

議論の結びでは、航路を未来へつなぐために「政策・技術・地域」の三位一体の連携が不可欠との認識が共有された。人材育成と制度改革、AIを活用した効率化、そして地域の理解と協働により、島々を結ぶ海の道を次世代へ継承していく重要性が確認された。



【報告】 トークセッション4 「島には夢がある！」

未来のシマ
共創会議2025

時間：2025年10月9日(水) 19:30-20:10

「離島には可能性がある」。「里山資本主義」提唱者であり、全国の市町村と世界中の国々を歩き続ける藻谷浩介さんと語るクロージングセッション。

登壇者：

藻谷浩介（日本総合研究所 主席研究員）

山口県生まれ。平成合併前にあった全3,200市町村、海外146ヶ国を自費で訪問し、地域特性を多面的に把握。地域振興、人口成熟問題、観光振興などに関し研究・著作・講演を行う。2012年より(株)日本総合研究所主席研究員。

進行：鯨本あつこ（認定NPO法人離島経済新聞社 代表理事）

「未来のシマ共創会議2024」を締めくくる本セッションは、藻谷浩介氏と認定NPO法人離島経済新聞社代表理事の鯨本あつこ氏による台本なしのトークセッションとして実施されました。日本の国土を「島」という視点から捉え直し、都会の課題と離島が持つ本質的な豊かさを対比させながら、今後の日本社会における「シマ」（人と人が支え合うコミュニティ）の価値と可能性について、夢を語り合った。



【報告】 トークセッション4 「島には夢がある！」

未来のシマ
共創会議2025

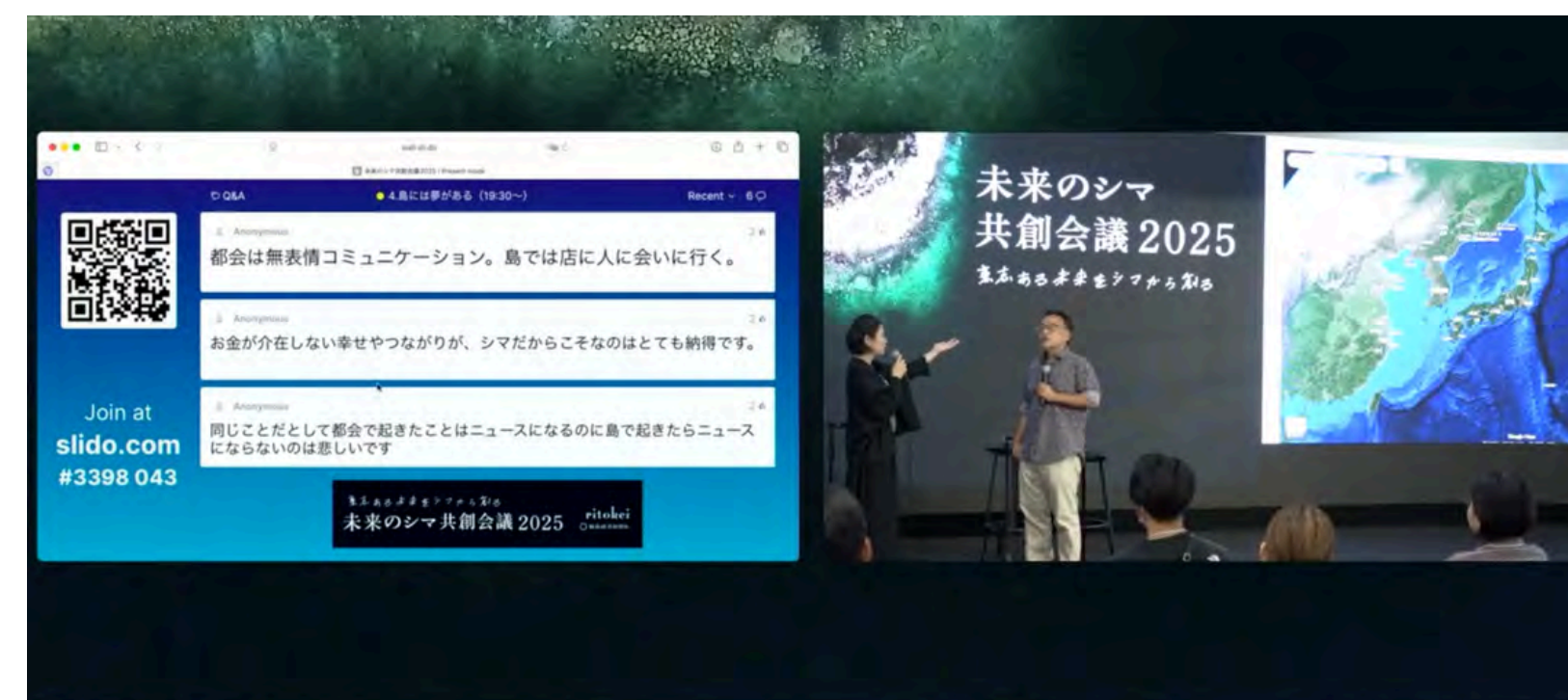
藻谷氏は冒頭、日本全体を「巨大な島」として捉え、日本列島の奇跡的な豊かさを地理的視点から紹介。九州や四国、佐渡島でさえ独立国規模の人口を有すること、日本海に流れ込む対馬海流や豊富な降水がもたらす自然の恵みなど、「日本は奇跡の島国である」と述べ、この豊かさを“ありがたい”ものとして再認識すべきだと語った。

鯨本氏は、離島経済新聞社を立ち上げるきっかけとなった大崎上島での体験を紹介。島では「おすそ分け」などお金を介さない支え合いが日常に根づいており、都会の効率中心の生活とは異なる「人間らしい豊かさ」があると述べた。藻谷氏も、無表情な取引が増える都市に対し、離島では人と人が目を合わせ、声をかけ合う文化が残るとし、「シマは人間関係の原型をとどめる場所だ」と共感を示した。

さらに話題は教育や地域づくりへ。藻谷氏は鹿児島県・竹島での滞在経験から、少人数教育がもたらす「縦長の学び」の価値を紹介。異学年が自然に助け合い、自分の役割を自覚する環境は、協調性と生き抜く力を育む最良の教育だと述べた。誰にでも出番がある「シマの社会構造」こそ、これからの日本が見習うべきモデルだと強調した。

終盤では、都市と島の未来を対比。東京の水自給率の低さや高層ビルの老朽化など、都市の脆弱性を挙げ、「100年後も暮らしを続けられる場所はむしろ離島かもしれない」と語った。島々は水と食を自給できるレジリエンスを備え、人と自然の関係性が生きている地域だと位置づけた。

最後に藻谷氏は、「奇跡的に豊かな国土を守り、離島の営みを未来へつなぐことは、人類に対する日本の責任」と述べ、日本の“シマ社会”がこれからの文明の羅針盤になり得ると締めくくった。



【報告】 共創ピッチ

開催日：2025年10月9日（木） 18:10-19:00 登壇者：5名

未来のシマ
共創会議2025

1. RAVEN VISION：ドローンが映す「島民も知らない島の風景」

登壇者：横田 淳（株式会社ドローンエンタテインメント代表・ドローンレーサー元日本代表）

ドローンによる上空からの映像制作プロジェクト「RAVEN VISION」を紹介。「なるべく小さくアクセスが悪い場所こそ本来の自然が残る」という仮説のもと、焼尻島、小値賀島などで撮影を続け、離島地域との共創を提案。

2. 壱岐市役所：超高齢化を「課題解決の最先端」へ

登壇者：中村 勇貴（壱岐市役所 総務部 一緒に推進課）

日本平均の30年先に行く超高齢化社会・壱岐島（長崎県）を「課題解決の最先端」と捉え、島全体でのSDGs達成に向けた取り組みとして、50の大学・企業とパートナーシップを結び、島を舞台にした共創を推進する「エンゲージメントパートナー制度」や、島内の各地区の強みを活かす「壱岐新時代マップ」などを紹介。

3. 佐合島：宇宙と離島をつなぐ「ちょうどいい暮らし」の実験

登壇者：梅本 将輝（佐合島・山口県）/ 国際宇宙ステーション開発担当

人口わずか5人の佐合島（瀬戸内海）を継いだ梅本氏が、国際宇宙ステーション（ISS）との共通点（常駐人数、外部からの物資輸送、インフラ維持の切実さ）をユーモラスに指摘。島民自らがインフラ（排泄物の運搬、Starlinkによる通信）を維持している現状を紹介し、「環境の許容量やコストから自然と決まる『ちょうどいい暮らしのサイズ』」を見つける実験を提言。

4. 母島：切実なSOS「保育士が足りない、助けてください！」

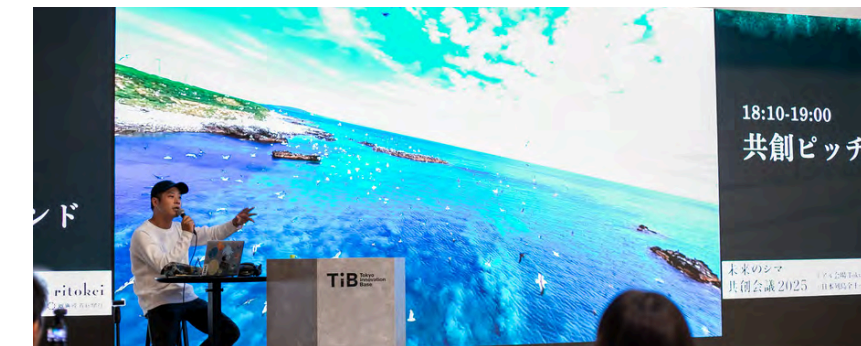
登壇者：宮城 ジャイアン（小笠原諸島・母島 / 村議会議員）

急遽登壇した小笠原諸島・母島の宮城ジャイアン氏は、「保育士不足による園縮小の危機」という島が直面する最も切実な課題を訴えました。

5. かごしま島嶼ファンド：人と人との信頼を資金で支える

登壇者：山下 賢太（かごしま島嶼ファンド 代表理事）

15年前のUターンから、鹿児島県の28の有人離島をつなぐ「鹿児島離島文化経済圏」を推進する山下氏が、今年7月に立ち上がったばかりの市民財団「かごしま島嶼ファンド」を紹介。人と人との信頼関係から生まれるチャレンジを資金面で支援するとともに、災害時の緊急支援にも活用する予定。給与の端数積み立て基金など、多様な資金調達のアイデアをプレゼン。



【報告】 交流会・懇親会

未来のシマ
共創会議2025

開催日：2025年10月9日（木） 19：00～21：00

参加者：96名

会場：Tokyo Innovation Base（ROOM）



未来のシマ共創会議2025 事前告知

未来のシマ
共創会議2025

島に学ぶメディア『ritokey』（フリーペーパー版およびウェブ版）内に専用LPを設置。各種公式SNS（Facebook、Instagram、X）、プレスリリース配信サイトに告知を掲載した。

2025年8月27日発行
『季刊ritokey』50号
「島々が歩む意志ある未来
となりゆきの未来」特集

発行部数：1.5万部
約170島含む全国321市区町
村 1,338カ所より配布

意志ある未来をシマから創る

国土交通省
スマートアイランド
EXPO 同時開催

参加無料 愛のある関係人口1,000人の
集結を目指して参加受付中！

未来のシマ
共創会議2025

10月9日 10:00～21:00

リアル会場 Tokyo Innovation Baseから日本列島全土へオンライン配信
10月8日(水) 17:00～19:00には前日特別セッションも

リアル会場 参加登録フォーム

オンライン会場 参加登録フォーム

会場：Tokyo Innovation Base(リアル会場)+オンライン配信
※8日(水)前日特別セッションはオンライン配信のみ

内容：トークセッション／ピッチ／ワークショップ／交流スペース
※オンライン配信ではトークセッションおよびピッチのみ視聴可能

参加者：全国の離島地域住民をはじめ、国・省庁・市町村の行政
団体、大手企業からスタートアップまで幅広い民間企業、
自営業、メディア、大学、非営利団体、学生など

主催：認定NPO法人離島経済新聞社

協賛：大和リース株式会社、日本航空株式会社、
株式会社キャンパスクリエイト、株式会社 ciicon ほか

未来のシマ共創会議2025

リアル+オンラインの両会場で開催

特別 Session 10/8 17:00～19:00
「生き残れる島の防災と関係人口共創会議」 by 大和リース
地震・津波・台風・有事など、迫りくる災害危機に向けた「フェーズフリーの備え」と「防災ネットワーク」、災害後の復興に大きな力を発揮する「関係人口」が備えるためのヒントやイノベーションを共有する特別セッション。
登壇者には、北海道南西沖地震で津波被害を受けた奥尻町、噴火による全島避難を経験した口永良部島を有する隠久島町、現在も地震が続くカラ列島と、「Yahoo!基金」を運営するLINEヤフー、数々の復興支援に携わってきた大和リースなどの官民のキーマンが揃います。

Session1 10/9 12:40～14:00
「つながりの共創」 by ciicon
持続可能な島国を支える「つながり」をいかに共創するか？総人口の0.5%が暮らす豊かな島々の内と外をつなぎ、未来を創造するイノベティブな手法を問う。
登壇者：比佐裕隆 外務省国際政策課長、中村幸由子 オープンイノベーション推進株式会社 ciicon 代表取締役、山下寛太 かんしん島嶼ファンタジー共創 Island company 代表取締役、渡辺 誠本あつこ 離島経済新聞社

Session2 10/9 14:50～16:10
「シマで守る命と健康」 by 離島医療会議
生きる喜びに満ちた島国をつくるために整えるべき制度や育むべき文化とは何か？資源の限られる離島から命と健康を守る手法を問う。
登壇者：藤田中太 ちきゅう島の医療政策課長、佐藤 島々をめぐっての離島医療政策、渡辺 誠本あつこ 離島経済新聞社、阿部裕志 離島医療会議を共創株式会社 代表取締役

Session3 10/9 16:40～18:00
「海の道を維持するために」 by キャンパスクリエイト
深刻な船員不足による減便問題が日本列島にあたる影響と、世界6位の広さを誇る海洋エリアに文化的営みが続くための方法を問う。
登壇者：叶繁仁 国内の船政を支える国土交通省海防局内航課課長、山本忠和 民・島航路・舟車船政を推進伊豆諸島航路代表取締役、行平真樹 離島航路を復興から研究九州産業大学客員教授、木村裕人 離島航路で海のDX化を推進エイトノット企業者、渡辺 誠本あつこ 離島経済新聞社

18:10～19:10
共創ピッチ
意志ある未来をシマから創る挑戦者によるピッチを開催。島のキーマン、学生、企業等が登壇し、共創パートナーと出会うきっかけとなるプレゼンを披露します。

Session4 10/9 19:30～20:10
「島には夢がある」
「離島には可能性がある」。「島山資本主義」提唱者であり、全国の市町村と世界中の国々を歩き続ける藤谷浩介さんと語るクロージングセッション。
登壇者：藤谷浩介 「島山資本主義」著者、日本総合研究所主任研究員、渡辺 誠本あつこ 離島経済新聞社

「シマ会議」をみんなで見ませんか？
公民館、学校、カフェなどで「シマ会議をみる会」を開催しませんか？オンライン登録フォームより「パブリックビューイング希望」をチェックいただいた皆さまに「公式ブック」をお届けします。

リアル会場 限定開催

10:00～12:00
ワークショップ
公募で集まった島内外の参加者が、アイデアを寄せ合うワークショップを開催します(参加者は9月より特設サイトで募集)。

13:00～21:00
交流エリア
リアル会場の一部に設ける交流エリアでは、セッションを挟みながら島々から集ったキーマンや、企業・行政担当者、スタートアップ、イノベーターとつながることができます。

同時開催
官民の共創を生むきっかけに
国土交通省スマートアイランドEXPO
新技術を活用しながら島の課題を解決する民間企業や離島自治体が多数ブース出展。離島自治体と民間事業者のマッチング大交流会や、官民の共創に向けたマッチング相談会(随時)も開催されます。

告知期間：2025年
6月～2024年10月
閲覧者数：15万人

21

未来のシマ共創会議2025 事前告知

未来のシマ
共創会議2025

本番前トークとして登壇者のプロフィールや取り組みを事前収録。告知と合わせてYoutube上から配信を行った。

 <p>【本番前トーク 10/9未来のシマ共創会議2025】藻谷浩介さん（「里...」）</p> <p>169 回視聴・2 か月前</p>	 <p>【本番前トーク 10/9未来のシマ共創会議2025】阿部裕志さん（離島...」）</p> <p>26 回視聴・4 週間前</p>	 <p>【本番前トーク 10/9未来のシマ共創会議2025】葉田甲太さん（与那...」）</p> <p>53 回視聴・4 週間前</p>	 <p>【本番前トーク 10/9未来のシマ共創会議2025】中村亜由子さん（オ...」）</p> <p>33 回視聴・4 週間前</p>	 <p>【本番前トーク 10/8未来のシマ共創会議2025】今谷好志さん（奥尻...」）</p> <p>18 回視聴・4 週間前</p>
 <p>【本番前トーク 10/8未来のシマ共創会議2025】鈴木哲也さん（LINE...」）</p> <p>17 回視聴・4 週間前</p>	 <p>【本番前トーク 10/9未来のシマ共創会議2025】岩瀬翔さん（シマ視...」）</p> <p>126 回視聴・1 か月前</p>	 <p>【本番前トーク 未来のシマ共創会議2025】水本慎一郎さん（大和リ...」）</p> <p>40 回視聴・1 か月前</p>	 <p>【本番前トーク 未来のシマ共創会議2025】岩川健さん（屋久島町総...」）</p> <p>56 回視聴・1 か月前</p>	
 <p>【本番前トーク 10/9未来のシマ共創会議2025】山下賢太さん（かご...」）</p> <p>104 回視聴・2 か月前</p>	 <p>【本番前トーク 10/9未来のシマ共創会議2025】行平真也さん（九州...」）</p> <p>60 回視聴・1 か月前</p>	 <p>【本番前トーク 10/9未来のシマ共創会議2025】木村裕人さん（エイ...」）</p> <p>74 回視聴・1 か月前</p>	 <p>【本番前トーク 10/9未来のシマ共創会議2025】山本忠和さん（青ヶ...」）</p> <p>42 回視聴・1 か月前</p>	 <p>【本番前トーク 10/9未来のシマ共創会議2025】比屋根隆さん（沖縄...」）</p> <p>14 回視聴・1 か月前</p>

未来のシマ
共創会議2025

判型：A5サイズ 32ページ



防災・人不足・財政難を 島の人々との共創で 乗り越える

「一般的に、行政が行う公共事業と民間が行う収益事業がありますが、我々は民間企業でありながら『公の精神』をもって課題を解決する事業をしていきたい」(大和リース株式会社代表取締役 北哲弥)という大和リースでは、官民の共創により意志ある未来を創る企業です。2019年、奄美群島の沖永良部島・和泊町に生まれた新庁舎は、島の民間事業者と大和リースをはじめとする企業が特別目的会社を設立しながら建設を行うBTO方式(Build Transfer Operate)が採用されました。完成後には施設の所有権は自治体に譲渡され、特別目的会社が引き続き維持管理を行うことで、人材が限られる島の「人不足」や「財政不足」にも対応。南海トラフ巨大地震で想定される津波被害に飽え、耐震性も十分に備えた庁舎が完成しました。

沖縄・座間味村ではPPP(※1)、リース方式(※2)を採用しながら役場庁舎を建設。島だけでは叶わないことはパートナーシップで乗り越える好例です。



1. 島の共創パートナーとして庁舎建設など多様なプロジェクトに携わる大和リース代表取締役の北哲弥(左)、座間味村の宮里哲村長(中央)、奄美経済新聞社代表の熊本あつこ(右) 2.BTO方式で庁舎建設を実現した和泊町庁舎 3.PPP方式で建設した座間味村庁舎 4. 大和リース社員で参加した男島島のビーチクリーン

島々×大和リースの共創事例は「ritokei」の記事でご覧になれます

座間味村長 宮里哲
大和リース社長 北哲弥
リトケイ編集長対談！



大和リース社員対談
『よりよい共創に求める
学びと価値』





Daiwa Lease.

(※1)Public Private Partnershipの略。官民が連携して、公共施設やインフラなどの整備・運営を行う考え方。 ②民間が資金調達から公共施設の設計・建設・維持管理などの業務をトータルで行い、そのサービス対価をリース料として受け取る契約の仕組み。初期投資を回収費用を平準化することができる



未来のシマ

共創会議2025

同時開催 国土交通省

スマートアイランド EXPO

意志ある未来をシマから創る

日時 2025年10月9日(金) 10:00~21:00

会場 Tokyo Innovation Base+オンライン配信

全国の離島地域住民をはじめ、国・省庁・市町村の行政団体、大手企業からスタートアップまで、幅広い民間企業、自営業、メディア、大学、非営利団体、学生など、約800名が参加します。

総合案内

<https://ritokel.com/campaigns/co-creation/info>

アンケート

より良い島づくりのため、ご意見・ご感想・アイデアをお寄せください

主催 認定 NPO 法人離島経済新聞社

協賛 大和リース株式会社、日本航空株式会社、株式会社キャンパスクリエイト、株式会社 ciscoon ほか(順不同)

ヒント・気づき・明日からやってみたいことを書いてみましょう

[illegible]

未来のシマ共創会議2025 メディア掲載実績

未来のシマ
共創会議2025

【メディア実績】

- 特設サイト：[未来のシマ共創会議公式ページ](#)
- プレスリリース（PRTIMES）：計4回
 - 離島に迫る危機に「意志ある未来」で立ち向かう「未来のシマ共創会議2025」10/9開催！【プレスリリース第1弾】
 - 目指せ！島に愛のある関係人口をプラス100万人。「未来のシマ共創会議」とリトケイの応援クラファン開始！【プレスリリース第2弾】
 - 航路減便問題に立ち向かう！産官民のキーマンが「海の道」を維持するアイデアを語る。未来のシマ共創会議2025【第3弾プレスリリース】
 - トカラ列島・十島村長など国土強靱化の最前線を担う要人が終結！特別セッション「生き残れる島の防災と関係人口共創会議」10/8開催【未来のシマ共創会議2025 | 第4弾プレスリリース】
- 記事掲載
 - 離島経済新聞社発行フリーペーパー『季刊ritokei』50号・51号
 - 共同通信系列地域紙
 - 全国離島振興団体ニュース
 - 『kyodo weekly』『季刊しま』等
- SNS露出：
 - Facebook投稿数：
 - X（旧Twitter）投稿数：約450
 - Instagram投稿：約120件
 - YouTubeダイジェスト動画 再生数：2,100回



共同通信会員向け「kyodo weekly」沼尾波子氏コラムにて1ページで紹介

沼尾波子

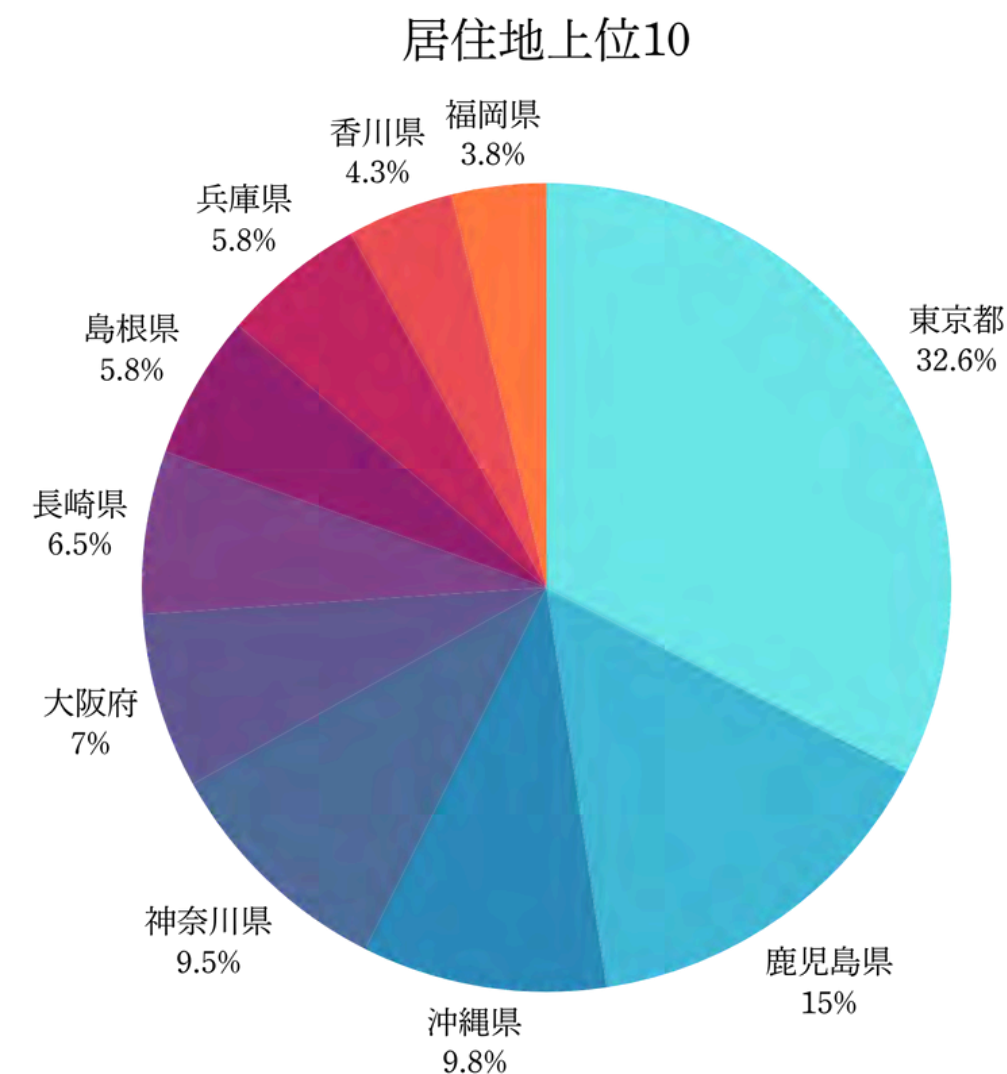
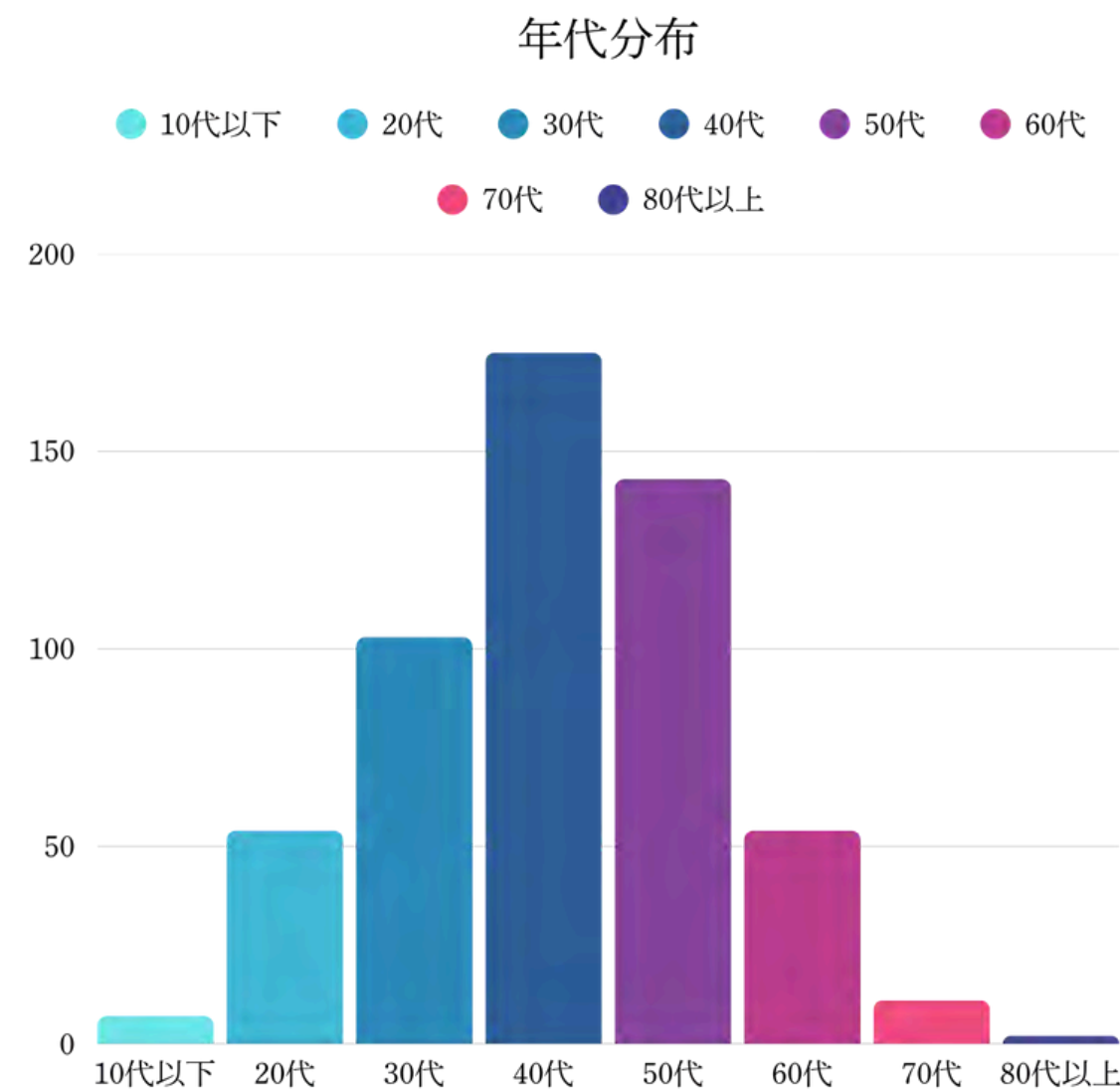
千葉県出身。慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程修了。慶應義塾大学経済学部研究助手、（財）東京市政調査会研究員等を経て2008年より日本大学経済学部教授。2017年より東洋大学国際学部国際地域学科教授。専門分野は財政学・地方財政論。地域経済活性化における自治体の機能と役割について調査研究を行っている。現在、全国町村会「道州制と町村に関する研究会」委員。著書に「公私分担と公共政策」（共著：日本経済評論家）、「テキストブック地方自治」（共著：東洋経済新報社）、「ケアを支えるしくみ」（共著：岩波書店）等。

未来のシマ共創会議2025（参加者属性）

「未来のシマ共創会議2025」参加者約1,200人のうちオンライン視聴申込者（全549名）のデータをもとに、参加者の属性・関心傾向を分析。参加者は行政・企業・個人がバランス良く構成され、都市部から離島まで幅広い地域からの参加が見られた。

属性分析

- ・ 40～50代が中心で、地域づくりや行政関連の関心層が厚い。
- ・ 東京都、鹿児島県、神奈川県、大阪府など都市部・離島双方からの参加が多い。
- ・ 所属は「行政」「企業」「その他（NPO・個人等）」がほぼ均等で、社会的多様性が高い。

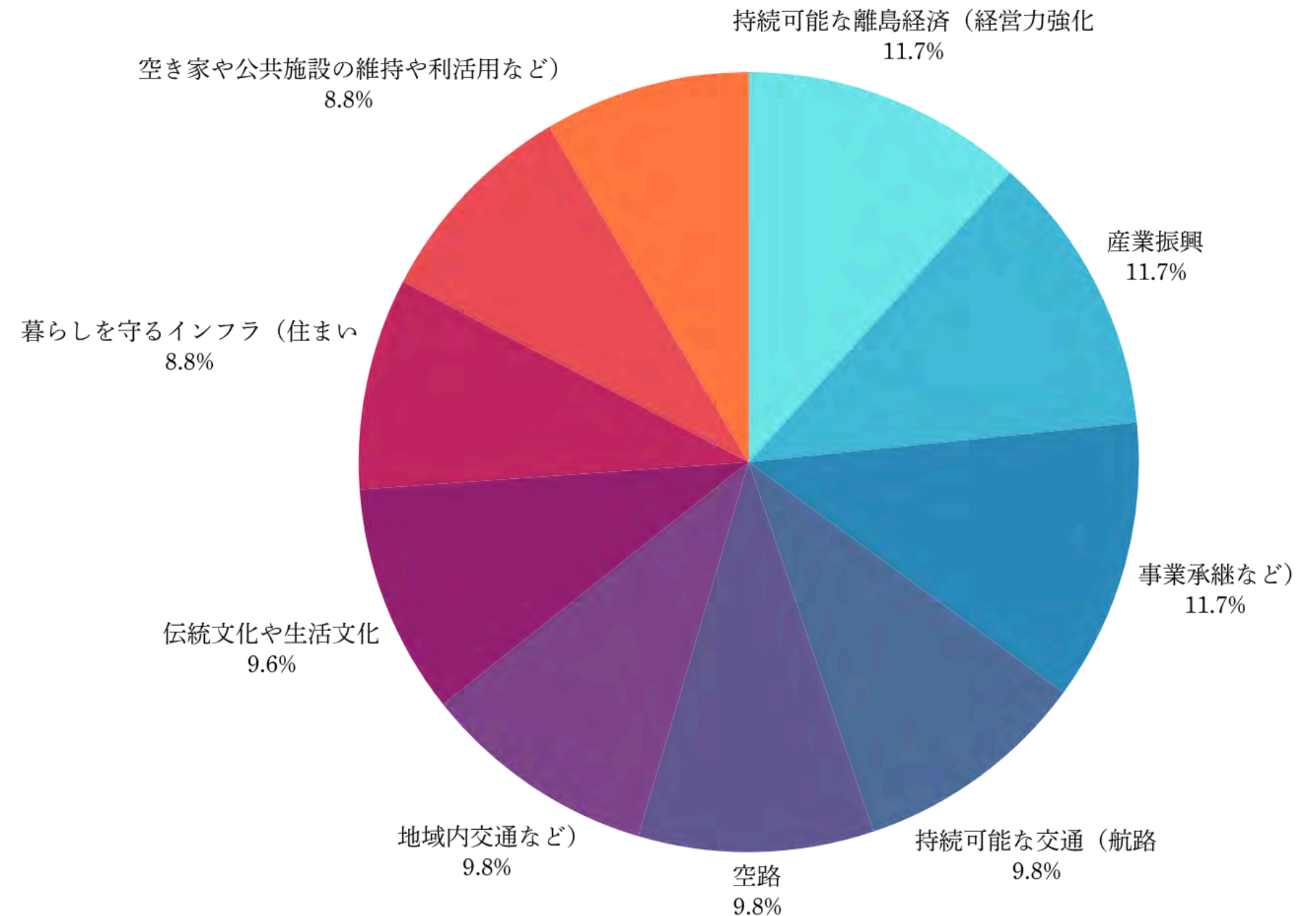


関心テーマの傾向

参加者の関心テーマの上位は「持続可能な離島経済」「交通」「伝統文化」「暮らしのインフラ」「自然環境保全」。特に『暮らしを守るインフラ（住まい・空き家・公共施設など）』に関心を持つ層は全体の約50%にのぼり、防災や安心して暮らせる地域づくりへの関心が高い。

- ・インフラ関連テーマへの関心層：273名（全体の49.7%）

関心テーマ上位10



未来のシマ共創会議2025（参加者属性）

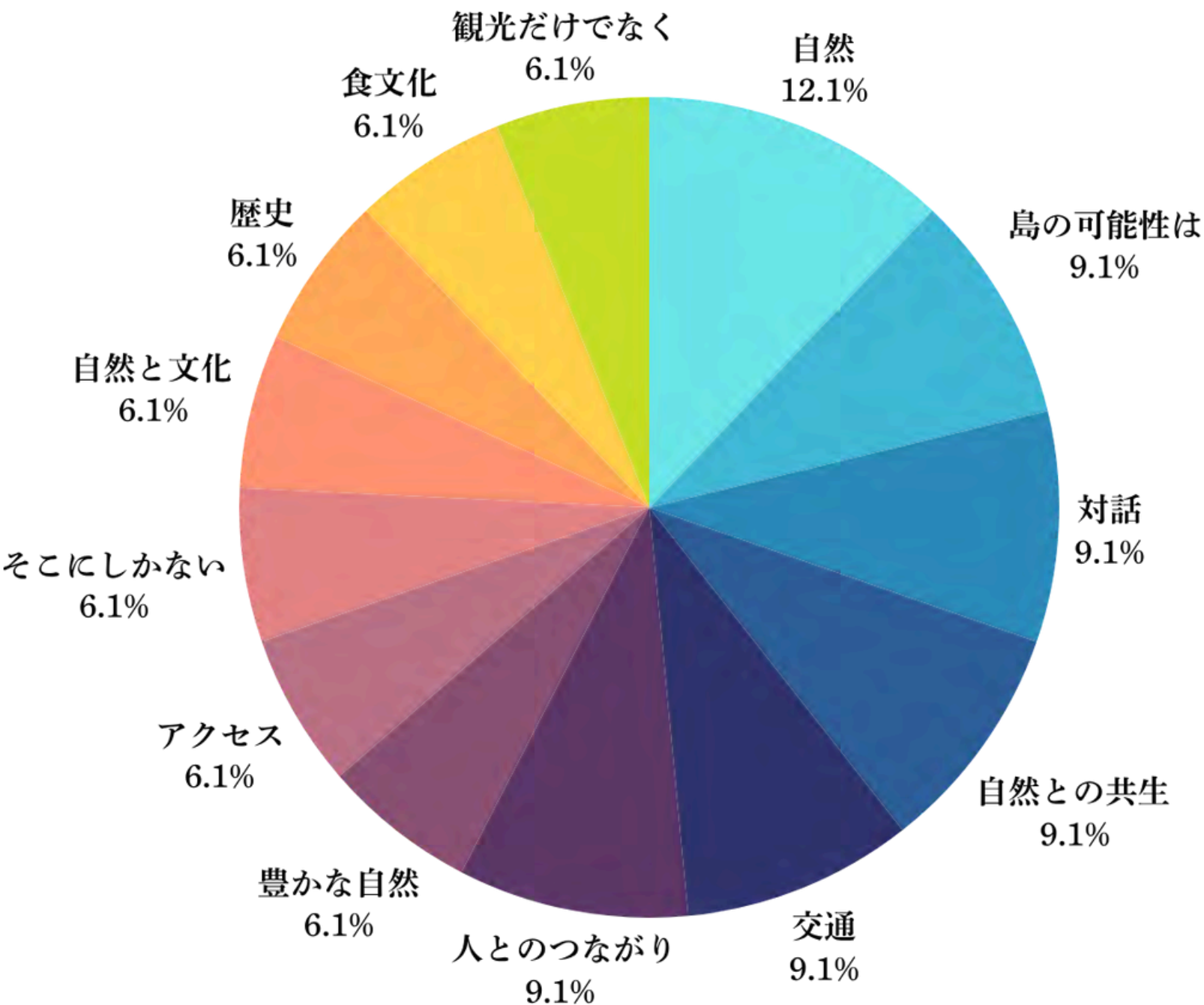
「未来のシマ共創会議2025」には、行政・企業・市民がバランスよく参加し、都市部から離島まで幅広い地域から関心が集まった。参加者は“自然と共生する暮らし”や“地域を超えたつながり”を重視し、持続可能な経済・文化・交通の未来像を共に描こうとしていつ。

参加者マインドの傾向

自由記述では「自然との共生」「人とのつながり」「交通」「文化」「観光依存からの脱却」といった言葉が多く見られた。特に“自然と共に生きる知恵”や“地域を超えた対話の重要性”を挙げる声が多く、参加者は島を未来社会の縮図として前向きに捉えている様子が見える。

参加者の声（一部抜粋）

「自然と共にある暮らし方を、島の人々が教えてくれる気がする」
「小さな対話やつながりから、新しい地域の未来が生まれると思う」
「観光だけに頼らない、自立した経済と文化を育てたい」
「島の歴史や食文化にこそ、これからの豊かさのヒントがある」
「交通や通信など、生活の基盤を守ることが未来の希望になる」



- パネリストの皆さんのリアルな体験・実感に基づくアツいご意見を伺えたのが貴重な場だったと思います。
- 素晴らしい対談でした。この組み合わせが最高でした。尊い時間だったと思います。
- 凄く大事な気づきを軽妙なトークで、わかりやすく伝えていただいて有意義な時間でした。
- 「自分ごと感」を生み出す仕組み(slido)は素晴らしいと思います。とても良かったので(登壇者やバックヤードの方は大変かと思いますが)今後もあると嬉しいです
- いろんな面で、聞きたかった話が聞けて良かったです。
- 自分自身で命と健康を守る大切さにも気づかせてもらえました。
- 健康食について最近気を付けていて、健康食の食堂、健康食品、知識、いろんな面で発信できるお店ができたらいいなと思います。
- 企業が儲かる、島民が健康に気をつけて病院に行く回数が減る、につながるのかなとふわっと考えたりしました。ありがとうございました！
- 興味深い話が適度な深度で語られて楽しく聴講出来た。
- 離島航路の現状について、様々な視点からのプロの意見を聞くことができ、非常に参考になった
- 同じテーマについて異なる立場、バックグラウンドのスピーカーがいらっしゃるのは、テーマを多面的に捉えるのにつながり、とても良かったです。
- 離島の課題について新しい技術による解決を試みる企業を知ることができました。
- 地方お運輸局において、地域公共交通の中でも離島航路事業に関する業務に携わっており、現在は人手不足の課題と改善策に関する調査を行っていることもあり、トークセッション「海の道を維持するために」は大変興味深く視聴させていただきました。ありがとうございました。

- とても素晴らしかったです。特に「防災」と「関係人口」という一見離れたテーマを結びつけ、どのように関係人口として防災に向き合うかというゴールが示された点が印象的でした。
- 地域の現場では「この航路は無理だ」「文化的に難しい」といった事実に基づいた固定観念に直面することも多いので、島に関わる人とそうでない人が混ざり合う構成はとても意義深いと感じました。
- セっかく貴重な時間を割いて集まった島の方々にとって、机上の議論で終わってしまうことへの懸念も少し感じました。「実際にどう動けるのか」「どんな小さな一歩を踏み出せるのか」まで一緒に見える化できると、より実感を持って参加してもらえるのではないかと思います。
- 様々な立場や島への関わり方の方が同じテーブルにいらっしゃって、色々なアイデアが出て有意義な議論ができました。
- 今後に繋げて行くためのアクションとして、ワークショップに参加した方々のメッセンジャーグループとかがあってもいいかもですね（私たちのグループはメッセンジャーグループを作りました！）
- 災害復旧・復興時のリソースの確保の視点からも、日常から関係人口の創出に努めていくことは大変意義がある、といった点は改めて認識しました。
- 今回のテーマが防災ということで、震災等を直接現地で経験していなければ、日ごろから主体的に考える内容ではなかったのでよききっかけとなりました。
- 企業側の支援を考えると、自治体と協定を結び、防災用の船のリースに重機をつけるなどその場面に応じた対応することで、接岸できない時でも島に荷物、食料を運ぶことが可能となる。企業側も物的支援というよりは、ハード支援（船、コンテナハウス、等）で早いうちに生活復旧ができるような支援の形ができれば、B to G?のような形ができるのでは。



2年目の開催となった本イベントは、国土交通省「スマートアイランドEXPO」との同時開催も加わり、第1回開催の3倍を超える離島関係者や興味関心層にご参加いただきました。「未来のシマ共創会議2025」支えてくださった皆さん、ご参加いただいた皆さんに深く感謝を申し上げます。

今年は相次ぐ離島航路の減便や廃止、お産の停止などの医療インフラ縮小がニュースとなるなか、行政区や立場を超えて「航路」「医療」「防災」等の重要テーマを、キーマンと共に語り合い、社会に届けることができました。



すべての日本人の暮らしは、総人口0.5%で世界6位の日本の海の50%を支える有人離島に守られています。しかしながら、それぞれの規模が小さく、経済合理性が図りづらいことから、9割の島が人口減少に歯止めをかけられない状態にあります。

「未来のシマ共創会議」に集まる人々は、島国・日本にとっての離島の価値に気づいた人であり、小さな島々から真に持続可能な日本社会を創る意志を持った人々です。本イベントで出会った人々は、産官学民・島内外問わず、未来のシマを共創する同志。一人ひとりの意志・経験・アイデアから、離島から日本を豊かにかえるうねりを、さらに大きく発展させて参ります。どうか引き続きのご協力・ご共創をお願い申し上げます。



令和7年11月4日
認定NPO法人離島経済新聞社
代表理事 鯨本あつこ